第１号様式（その２）（第６条関係）

（※）受付番号は応援金事務局が記入します

申請書（関連事業者等用）

受付

番号

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請日 | 令和 | ３ | 年 |  | 月 |  | 日 |

　香川県知事　殿

**香川県営業継続応援金申請書(関連事業者等用)**

香川県営業継続応援金支給要綱第６条の規定により、下記のとおり申請します。

【申請者の情報】

（※）日本標準産業分類一覧は申請受付要項14頁をご参照ください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請者の種別（いずれかに記入） | 法人の場合 | 所在地（主たる事務所の所在地） | 〒 |  |  |  | － |  |  |  |  |  | 都・道府・県 |  | 市・区手書きの場合、ペン又はボールペン（消せるボールペンは使用不可）で記載してください。　郡 |
|  |
| フリガナ |  |
| 法人名 |  |
| 代表者職名 |  | フリガナ |  |
| 代表者氏名 |  |
| 常時雇用する従業員数 | 人　 | 資本金 | 円　 |
| 業種（※） | (日本標準産業分類)中分類 |  |
| 法人番号（13桁） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| フリガナ |  | 担当者電話番号 | 　　　－　　　　－ |
| 担当者氏名 |  |
| 担当者メールアドレス |  |
| 個人事業主の場合 | 住所（代表者の自宅住所） | 〒 |  |  |  | － |  |  |  |  |  | 都・道府・県 |  | 市・区　郡 |
|  |
| フリガナ |  | 生年月日 | Ｔ． Ｓ． Ｈ．　　年　　月　　日 |
| 氏名 |  |
| 業種（※） | (日本標準産業分類)中分類 |  |
| 電話番号 | －　　　　　　　－ |
| メールアドレス |  |

（※）受付番号は応援金事務局が記入します

受付

番号

申請書（関連事業者等用）

【応援金請求額】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 応援金請求額（合計） | **,000** | 円 |

【振込口座】

申請者が法人の場合は当該法人名義の口座、個人事業主の場合は当該個人事業主本人名義の
口座に限ります。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  |  |
| 支店名 |  |
| 金融機関コード |  |  |  |  | 支店コード |  |  |  |
| 預金種目(いずれかに✓) | □　普通　　　　　　□　当座 |  |
| 口座番号 |  |  |  |  |  |  |  |
| フリガナ |  |
| 口座名義 |  |

（※）金融機関コード、支店コードは「金融機関コード一覧」にてご確認ください。

（※）受付番号は応援金事務局が記入します

売上減少申告書（関連事業者等用）

第２号様式（その２－１）（第６条関係）

受付

番号

**売上減少申告書(関連事業者等用：通常分)**

【申請者記入欄】

所在地

法人名・屋号

代表者氏名

売上高の減少状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **令和２年**１月の売上高 | 円 | **令和３年**１月の売上高 | 円 |
| **令和２年**２月の売上高 | 円 | **令和３年**２月の売上高 | 円 |
| **令和２年**１月と２月の売上高合計 | 円(Ａ) | **令和３年**１月と２月の売上高合計 | 円(Ｂ) |
| 売上高の減少額（Ａ）－（Ｂ）(上限額20万円) | 円(Ｃ) | 減少比率（Ｃ）÷（Ａ）×100 | ％(≧50％)小数点第１位以下は切捨て |
| 応援金の額（Ｃ） | ,000円　(1,000円未満は切捨て) |

（※）店舗ごとの売上高ではなく、法人または個人における事業全体の県内事業所での売上高について記載してください。

【確認者記入欄】

顧問契約を締結している税理士、公認会計士、又は申請サポートセンターの税理士が事前に売上減少申告書の内容を確認した場合には、必要書類（３）「売上高が確認できる書類」の提出を省略することが可能です。

税理士又は公認会計士の確認署名を取得せず、申請書に必要書類（３）を添付し、そのまま応援金事務局に提出いただいても結構です。

詳しくは申請受付要項の４頁をご参照ください。

上記「売上高の減少状況」について事実と相違ない旨を確認しました。

令和３年　　月　　日

税理士名・公認会計士名

（税理士又は公認会計士が自筆で署名してください。押印は不要です。）

登録番号

事務所の名称

住所又は所在地

電話番号

（※）受付番号は応援金事務局が記入します

売上減少申告書（関連事業者等用）

第２号様式（その２－２）（第６条関係）

受付

番号

**売上減少申告書(関連事業者等用：創業特例分)**

【申請者記入欄】

所在地

法人名・屋号

代表者氏名

売上高の減少状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 創業日 | 令和２年 月 日 | **令和３年**１月の売上高 | 円 |
| **創業特例（申請受付要項12頁に記載）の【特例額】** | 円(Ａ) | **令和３年**２月の売上高 | 円 |
| **令和３年**１月～２月の売上高合計 | 円(Ｂ) |
| 売上高の減少額（Ａ）－（Ｂ）(上限額20万円) | 円(Ｃ) | 減少比率（Ｃ）÷（Ａ）×100 | ％(≧50％)小数点第１位以下は切捨て |
| 応援金の額（Ｃ） | ,000円　(1,000円未満は切捨て) |

（※）店舗ごとの売上高ではなく、法人または個人における事業全体の県内事業所での売上高について記載してください。

【確認者記入欄】

顧問契約を締結している税理士、公認会計士、又は申請サポートセンターの税理士が事前に売上減少申告書の内容を確認した場合には、必要書類（３）「売上高が確認できる書類」の提出を省略することが可能です。

税理士又は公認会計士の確認署名を取得せず、申請書に必要書類（３）を添付し、そのまま応援金事務局に提出いただいても結構です。

詳しくは申請受付要項の４頁をご参照ください。

上記「売上高の減少状況」について事実と相違ない旨を確認しました。

令和３年　月　日

税理士名・公認会計士名

（税理士又は公認会計士が自筆で署名してください。押印は不要です。）

登録番号

事務所の名称

住所又は所在地

電話番号

第２－２号様式（第６条関係）

該当要件申告書（関連事業者等用）

受付

番号

（※）受付番号は応援金事務局が記入します

**【該当要件申告書】**

□　香川県内の飲食事業者と直接・間接の取引がある場合

（※）「主に対面で個人向けに商品・サービスの提供を行っている場合」は
２頁に、「主に対面で個人向けに商品・サービスの提供を行っている香川県内の事業者と直接の取引がある場合は３頁～５頁に記入してください。

1

|  |
| --- |
| 令和２年１月～２月の取引の上位３取引先を記入してください。 |
| 取引先① | 取引種別 | 飲食事業者　　・　飲食事業者以外　　　（いずれかに〇） |
| 取引先名 |  |
| 所在地 | 〒 |  |  |  | － |  |  |  |  | 香川県 |  | 市・郡 |
|  |
| 電話番号 | -　　　　　　- |
| 具体的な取引内容 |  |
| 取引先② | 取引種別 | 飲食事業者　　・　飲食事業者以外　　　（いずれかに〇） |
| 取引先名 |  |
| 所在地 | 〒 |  |  |  | － |  |  |  |  | 香川県 |  | 市・郡 |
|  |
| 電話番号 | -　　　　　　- |
| 具体的な取引内容 |  |
| 取引先③ | 取引種別 | 飲食事業者　　・　飲食事業者以外　　　（いずれかに〇） |
| 取引先名 |  |
| 所在地 | 〒 |  |  |  | － |  |  |  |  | 香川県 |  | 市・郡 |
|  |
| 電話番号 | -　　　　　　- |
| 具体的な取引内容 |  |

該当要件申告書（関連事業者等用）

（※）受付番号は応援金事務局が記入します

受付

番号

□　主に対面で個人向けに商品・サービスの提供を行っている場合

（※）「香川県内の飲食事業者と直接・間接の取引がある場合」は１頁に、
「主に対面で個人向けに商品・サービスの提供を行っている香川県内の事業者と間接・直接の取引がある場合」は３頁～５頁に記入してください。

|  |
| --- |
| （１）と（２）の両方に記入してください。 |
| (１)商品・サービスの内容を具体的に記載してください。 |  |
| (２)新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う県民の外出機会の減少により受けた影響の内容を記載してください。 |  |

2

該当要件申告書（関連事業者等用）

（※）受付番号は応援金事務局が記入します

受付

番号

□　主に対面で個人向けに商品・サービスの提供を行っている香川県内の事業者と直接の取引がある場合

（※）「香川県内の飲食事業者と直接・間接の取引がある場合」は１頁に、
「主に対面で個人向けに商品・サービスの提供を行っている場合」は２頁に記入してください。

|  |
| --- |
| 令和２年１月～２月の取引の上位３取引先を記入してください。 |
| 取引先① | 取引先名 |  |
| 所在地 | 〒 |  |  |  | － |  |  |  |  | 香川県 |  | 市・郡 |
|  |
| 電話番号 | -　　　　　　- |
| 具体的な取引内容 |  |
| (１)取引先の商品・サービスの内容を具体的に記載してください。 |  |
| (２)取引先が新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う県民の外出機会の減少により受けた影響の内容を記載してください。 |  |

3

該当要件申告書（関連事業者等用）

（※）受付番号は応援金事務局が記入します

受付

番号

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 取引先② | 取引先名 |  |
| 所在地 | 〒 |  |  |  | － |  |  |  |  | 香川県 |  | 市・郡 |
|  |
| 電話番号 | -　　　　　　- |
| 具体的な取引内容 |  |
| (１)取引先の商品・サービスの内容を具体的に記載してください |  |
| (２)取引先が新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う県民の外出機会の減少により受けた影響の内容を記載してください。 |  |

4

該当要件申告書（関連事業者等用）

（※）受付番号は応援金事務局が記入します

受付

番号

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 取引先③ | 取引先名 |  |
| 所在地 | 〒 |  |  |  | － |  |  |  |  | 香川県 |  | 市・郡 |
|  |
| 電話番号 | -　　　　　　- |
| 具体的な取引内容 |  |
| (１)取引先の商品・サービスの内容を具体的に記載してください。 |  |
| (２)取引先が新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う県民の外出機会の減少により受けた影響の内容を記載してください |  |

5

受付

番号

（※）受付番号は応援金事務局が記入します

第３号様式（その２）（第６条関係）

誓約書（関連事業者等用）

【誓 約 書】**（関連事業者等用）**

香川県営業継続応援金の支給を申請するに当たり、下記の内容について誓約します。

|  |
| --- |
| ・　この申請書の記載内容は、事実に相違ありません。・　この申請書に虚偽の記載があった場合は、香川県の求めに従い応援金の全額を即時返還するとともに、香川県が提示する加算金等の支払いに応じます。・　香川県から立入検査・報告・是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。・　申請日時点において、事業を継続しており、今後も事業を継続する意思を有しています。・　申請する事業所の全てで感染拡大予防ガイドラインに基づいた感染防止対策の取組みを行っており、その旨を事務所の入り口等に掲示しています。・　法人税法別表第１に掲げる公共法人、政治団体、宗教上の組織・団体ではありません。・　香川県補助金等交付規則第５条の２各号に掲げる者のいずれにも該当しません。（参考）香川県補助金等交付規則第５条の２　知事は、前条の規定にかかわらず、補助金等の交付の申請をした者が次の各号のいずれかに該当することが判明したときは、知事が別に定める場合を除き、補助金等の交付の決定をしないものとする。(１)　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）(２)　暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）(３)　暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有すると認められる者・　応援金の審査のため、申請書に記載の取引先に対して照会が行われることに同意します。・　既にこの応援金の支給を受けていません。 |

香川県知事 殿

　令和３年　　月　　日

代表者職名・氏名

（申請者（法人の場合はその代表者）が自筆で署名してください。）

受付

番号

（※）受付番号は応援金事務局が記入します

チェックリスト（関連事業者等用）

【チェックリスト】

申請書類の提出前に以下の内容を確認し、□に✔を付けてください。

□（１）香川県営業継続応援金申請書（第１号様式（その２））

□　すべての必要項目を記載し、記載漏れがないことを確認した。

□　手書きの場合、ペン又はボールペン（消せるボールペンは使用不可）で記載した。

□（２）売上減少申告書（第２号様式（その２－１）又は（その２－２））

□（３）令和２年１月～２月と令和３年１月～２月の事業者としての県内事業所での売上高が確認できる下記のいずれかの書類

・売上高を確認できる総勘定元帳等の写し

・経理ソフトから抽出し、又は表計算ソフト等で作成した売上データを出力した書面

・売上台帳等の写し

・令和３年１月～２月に係る売上がゼロ（０円）である場合は、その理由を記した理由書(任意様式)

以下の①又は②に該当する場合は上記書類の全部又は一部の提出が不要です。

①　（４）で提出する「法人事業概況説明書」の「月別の売上高等の状況」又は「所得税青色申告決算書」の「月別売上（収入）金額及び仕入金額」で店舗の令和２年の月別の売上が確認できる場合
→（３）のうち、令和２年１月～２月分の書類の提出が不要

②　（２）で提出する「売上減少申告書(第２号様式(その１)）」に税理士又は公認会計士の確認署名がある場合→（３）の書類全部の提出が不要

（４）令和２年１月～２月分を含む期間の確定申告書類の写し

□　添付書類の見本(申請受付要項７頁～11頁)のとおりの資料となっている。

【法人の場合】

□　「法人税確定申告書（事業年度分の法人税申告書別表一）」

□　「法人事業概況説明書（１頁～２頁）」

【個人事業主の場合】

□　マイナンバーの部分を全て黒塗りしている。

（青色申告の場合）

□　「所得税及び復興特別所得税の申告書Ｂ（第一表及び第二表）」

□　「所得税青色申告決算書（１頁～４頁）」

（白色申告の場合）

□　「所得税及び復興特別所得税の申告書Ｂ（第一表及び第二表 ）」

□　「収支内訳書（１頁～２頁）」

受付

番号

（※）受付番号は応援金事務局が記入します

□（５）該当要件申告書（第２－２号様式）

□　該当する要件について必要事項を全て記載している。

□（６）該当要件申告書に記載の取引先との取引が確認できる書類

例：発注書、納品書、請求書、取引先からの入金が確認できる書類等

□　該当要件申告書に記載の全ての取引先について、取引が確認できる書類を添付している。

□（７）誓約書（第３号様式（その２））

□　申請者（法人の場合はその代表者）が誓約書の内容を確認し、自筆で署名した。

□（８）応援金の振込口座の通帳等の写し

□　振込口座は、申請者が法人の場合は当該法人、申請者が個人事業主の場合は当該個人事業主本人の名義である。

□　通帳等の写しには、口座名義人、金融機関名、金融機関の(支)店名、預金の種目及び口座番号が記載されている。（インターネットバンキングの場合、これらの事項が記載されたページを印刷している。）

□（９）（香川県外に主たる事務所を置く事業者のみ）香川県税事務所に提出した「法人県民税・事業税・地方法人特別税確定申告書」の写し

・香川県内に主たる事務所を置く事業者は提出不要です。

□（10）（個人事業主の場合のみ）本人確認書類の写し

□　本人確認書類（運転免許証、パスポート、保険証等）に記載の住所と、申請者の現住所が一致している。

□　マイナンバーカードの場合、オモテ面の写しのみを添付し、マイナンバーが記載されたウラ面の写しは添付していない。